



平成 21 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 呉 文 績
(コード番号 9234 東証第一部)
問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸
(TEL. 03-6361-2442 代表)

親会社の異動に関するお知らせ

当社の親会社である日本アジアグループ株式会社が、平成 21 年 11 月 26 日開催の取締役会において、グループ内の組織再編計画を決議したことにより、当社の親会社について、下記のとおり異動が予定されますのでお知らせいたします。

記

1. 組織再編の概要

当社の親会社である日本アジアグループ株式会社（東証マザーズ：3751、以下〔JAG〕）の100%子会社である日本アジアホールディングス株式会社（以下〔JAHD〕）が保有する当社株式の全てを、JAGが買い取り、JAGの直接傘下としてJAHDを「金融サービス事業」、当社を「技術サービス事業」の中核企業に位置づけ、各事業グループの経営管理を行う中間持株会社として形成いたします予定であります。

これに伴い、当社株式を直接保有しておりますJAHDは、当社の非上場の親会社に該当しなくなる予定です。

2. 組織再編の目的

同再編計画は、「技術と金融の融合を通じて新たな付加価値を創造する」との経営ビジョンを表明しているJAGが、二つの戦略的コア事業グループの経営・企画管理を其々、別個の中間持株会社（「当社」と「JAHD」）に担わせ、まず、それぞれの分野でのリスク管理と専門性を発揮、収益の安定的拡大を図るとの意図に基づくもので、更に、より高度なレベルでの協力、提携を通じて「技術」と「金融」の融合を加速化させる目的を持つとの説明を受けております。

3. 組織再編がもたらす効果・影響

同再編計画により、当社グループは純粋持株会社であるJAGを新たな親会社として迎えることとなります。従来からJAGはJAHDの100%親会社であることから、当社の経営体制上も、JAHDとの協働関係にも大きな変化は予見しておりません。従前どおり、「地理・空間情報サービス事業」と「環境・エネルギー事業」を中心とする「技術サービス事業」の更なる拡大・収益化を加速させるとともに、外部も含めた金融サービスを有効に活用しつつ、長期により安定的で高い収益体制の構築を目指してまいります。

4. 組織の再編日程等

組織の再編の日程等につきましては、平成 22 年 2 月 20 日以降準備が整い次第行う予定であり、再編が完了しだいお知らせいたします。

以上

添付：日本アジアグループ株式会社

平成 21 年 11 月 26 日リリース文

「当社グループ内組織再編計画に関するお知らせ」



(財) 財務会計基準機構会員

平成 21 年 11 月 26 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ

当社は、本日開催いたしました取締役会におきまして、グループ力の更なる強化を図るため、下記のとおりグループ内の組織再編計画を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 組織再編の概要

当社100%子会社である日本アジアホールディングズ株式会社（以下 [JAHD]）が保有する国際航空ホールディングス株式会社（東証一部上場：9234、以下「KKHD」）の全株式を、当社が買い取り、当社の直接傘下としてJAHDを「金融サービス事業」、KKHDを「技術サービス事業」の中核企業に位置づけ、各事業グループの経営管理を行う中間持株会社として形成いたす予定であります。（4. グループ構成図ご参照ください）

2. 組織再編の目的

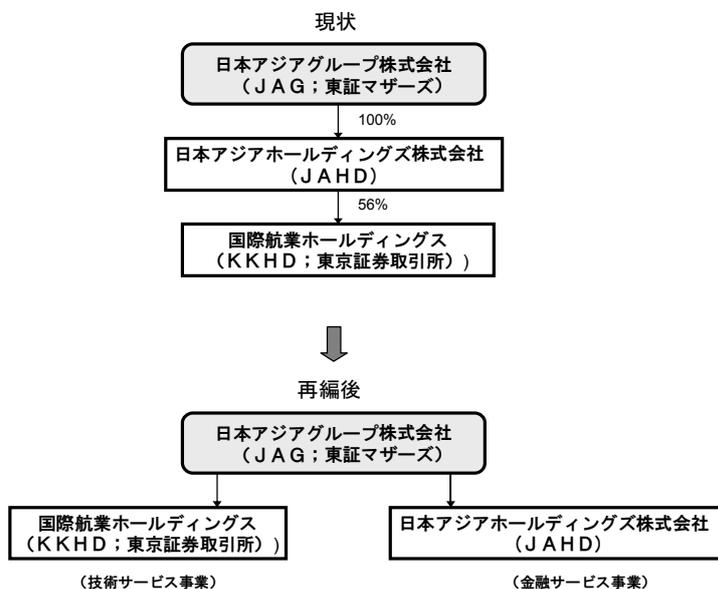
当社は、平成21年2月20日付にて、上場会社3社が合併し日本アジアグループ株式会社となるなどグループ内組織再編を通じ、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」を二つの戦略的コア事業と定め、その融合を通じ新しい付加価値を創造することを表明してまいりました（平成21年3月13日：「日本アジアグループ株式会社の取組みについて」をご参照ください）。

環境・エネルギー分野での技術の応用・変革は日々、加速化され、同時に、次世代の新たなインフラ形成へのリスク・キャピタルの資本市場への供給ニーズは益々、拡大しております。この度の計画決定は、二つの戦略的コア事業グループの経営・企画管理を其々、別個の中間持株会社（「JAHD」と「KKHD」）に担わせ、まず、それぞれの分野でのリスク管理と専門性を発揮し、収益の安定的拡大を目指していくことを意図しており、その上で、より高度なレベルでの協力、提携を通じて「金融」と「技術」の融合を加速化させる目的を持つものであります。

3. グループ組織の再編日程・詳細等

グループ組織の再編の日程等につきましては、平成22年2月20日以降準備が整い次第行う予定であり、その他詳細につきましては決定次第お知らせいたします。

4. グループ構成図



5. 業績に与える影響

当社の、直接または間接の完全子会社および子会社のグループ内組織再編のため、平成22年4月期の連結業績への影響は軽微であります。

以上